

(2) 家庭教育と連携した入学前からの初年次教育
～学生一人ひとりと向き合う、全教員の挑戦～

松本大学松商短期大学部 経営情報学科長 浜崎央

申請形態	<input type="radio"/> 1. 単独	<input type="radio"/> 2. 共同	設置形態	<input type="radio"/> 1. 国立	<input type="radio"/> 2. 公立	<input type="radio"/> 3. 私立
大学等名	松本大学松商短期大学部					
本部所在地	〒390-1295 長野県松本市新村2095-1					
設置者名	学校法人松商学園					
学長名	菴谷 利夫					
取組期間	平成 22 年度 ～ 24 年度					
取組名称 (全角20字以内)	課程教育と連携した入学前からの初年次教育 副題(サブタイトル) ～学生一人ひとりと向き合う、全教員の挑戦～					
取組学部等	全学					
事項	○学士課程教育の再構築	1. 学部学科における学習成果の設定 2. 教育課程の体系化・構造化保証 3. 入学者選抜の改善				
	○教育内容・方法の改善	4. 成績評価の厳格化 5. 単位制度の実質化 6. 初年次教育 7. その他 ()				
	○全学的な教学管理体制の整備	8. 1 R 9. 全学的FD 10. ティーチング・ポートフォリオ 11. その他 ()				
	○多様な学生(外国人、障がい者、学業不振者等)に対する履修支援	12. 学習ポートフォリオ 13. アドバイザー制 14. その他 ()				
	※上記メニューより該当するものを選び、右の欄に番号を記入してください(3つ以内)。					6 9 12
キーワード (5つ以内)	キャリアデザイン、初年次教育、入学前教育、課程教育との連携、社会人基礎力					

取組にあたって

この申請取組は、今まで松商短期大学部ですでに取り組んできた、入学前から行っている初年次教育を、その位置付けから見直すことで、再点検し、内容や実施時期等を課程教育とのつながりを意識してまとめたものである。初年次教育は、多くの大学・短大においてすでに実施されており、全入時代となった現在では不可欠なものとされているが、その内容は、教育目的が違っている以上、各大学によって異なるはずである。本短大の教育目的と照らし合わせたとき、何が必要で、何を身に付けて卒業させるかを、この申請を通して改めて考え直すことができ、今後の本学の教育方針を検討する上での良い資料になっているのではないだろうかと感じている。この申請取組が実現できるかどうかの最大のポイントは、全専任教員が、本学の学生のことを真剣に考え、それを全学的な取り組みとして意見交換を重ねながら実行できるかどうかではないかと考えている。現在の松商短期大学部には、学部長を中心にそれが実現できる環境があり、苦労を強いている教員の方々には感謝の気持ちで一杯である。今後も、この申請をきっかけに議論を重ね、より良い教育が実現できることを期待している。

取組の概要

大学等名：松本大学松商短期大学部

取組名称：課程教育と連携した入学前からの初年次教育

【本取組の目的】

入学前より、高校生活から短大生活への円滑な移行だけではなく、卒業後までを含めたキャリアデザインを明確にする初年次教育を登校形式の入学前教育として行い、入学後は円滑に課程教育に移行し、自信をもって就職活動に取り組むとともに、卒業後も地域社会の発展に寄与できる人材を育成するために、課程教育と連携した初年次教育を体系的に行うことが、本取組の目的である。

【本学の教育目的と多様な学生に対する現状】

本学では、教育目的を具体化、明確化した形として「一人ひとりの個性を活かして、地域社会に貢献できる、職業的に自立した人材の育成」を掲げている。そのため、平成16年度よりフィールド・ユニット制による多彩な授業群を構築し、土台となる「松商ブランド科目群」と、個性豊かな人材を育むための「教養科目群」、地域社会に貢献できる人材を育成するための「専門科目群」、職業的に自立した人材の育成のための「キャリア形成支援科目群」を用意している。しかし、近年、学生の目標が多様化すると同時に、学習レベルの幅の拡大も進行してきた。そのような学生に対し、2年間という限られた期間の中で、本学の教育目的を達成させるために、平成16年度より、高校から短大への円滑な移行を目的とした初年次教育を入学前教育として実施してきた。また、平成21年度からは、学習方法・技術の習得を目的とした初年次教育を入学後直後に実施してきたが、これまでの初年次教育が、本学の専門教育やキャリア教育に、必ずしも有効に機能しているとは言えず、学習意欲の喪失による退学者や、進路を決定できないまま卒業している学生も少なくない。

【初年次教育と課程教育との連携】

そのため、本取組では、これまで実施してきた入学前から始めている初年次教育を、本学の課程教育と有機的に結び付け、体系的に行うことを目的に再構築しているものである。入学前に行う登校形式の初年次教育では、本学の教育目的を明確にしたうえで、①高校までの活動から卒業後までも意識させたキャリアデザインを明確にするとともに、②各自の目標の達成に向けて本学のカリキュラムをどのように活用すれば良いかを個々に理解させ、③常に目標を意識させた状態を保ちつつ、入学後の課程教育へとつなげていく。また、入学後には、(I) 選択した講義に対して、不安なく学習できることを目的に「高校と短大の違い」および「受動から能動へ」をテーマとした学習方法・技術の会得に対する初年次教育を行い、円滑に本学の専門教育・教養教育に対応できるようにする。その後、(II) 身に付けた学習方法・技術と専門教育の基礎知識を利用して、少人数のグループによる問題解決型プログラムを実施し、本学の課程教育の有効性を理解させるとともに、社会人基礎力を身に付けさせ、現在、実施しているキャリア教育と連携することで就職活動に対して自信をもって取り組めるようにする。また、これらの取組を体系的に行うために、本学の学生に合わせた初年次教育のテキストと教員用の指導マニュアルを自主作成し、在学中は学生に常に携帯させることで、繰り返し利用できるようにする。

【全学的取組】

本学では、入学後から卒業まで続く必修講義であるゼミナールを通して、全専任教員がゼミナール所属の個々の学生の相談にのりながら対応するシステムができています。そのため、本取組は、全専任教員が共通に認識している本学の学生の問題点を、有効に解決するために行うものであり、全学的に計画・実施・改善が行われる取組となっている。

1 取組について

(1) 取組の趣旨・目的

1) 建学の精神と3つの方針

本学では、「自主独立」の建学の精神の下、「地域産業の振興と地域文化の発展に貢献できる人材を育成すること」（学則第2条）を教育目的に設定している。その目的を「一人ひとりの個性を活かして、地域社会に貢献できる、職業的に自立した人材の育成」と具体化・明確化し、その達成のために、①地域経済の発展に資する商学・経営情報学という「専門教育」、②豊かな人格形成とともに地域社会を改善していく知性と能力を育む「教養教育」、③一人ひとりの個性を活かして職業人として自立を促す「キャリア教育」の3つの教育を有機的に結びつけながら展開し、その各領域において短期大学士としての知識や技能・能力を修得した学生に対して学位を授与することとしている（ディプロマポリシー）。その目的のために、現在16のフィールドからなる「フィールド・ユニット制」のカリキュラムを構成し、本学の学びの土台となる「松商ブランド科目群」、「専門教育」を目的とした「専門知識科目群」と「専門技術科目群」、「教養教育」を目的とした「一般教養科目群」と「体験型教養科目群」、「キャリア教育」を目的とした「キャリア形成支援科目群」を用意している（カリキュラムポリシー）（資料1）。また、その教育目的を理解した上で、地域社会を支える中核的人材になるための高い教養と技術・資格を身に付けるために、自己の能力向上を強く希望する人を入学者として求めている（アドミッションポリシー）。

2) 多様な学生に対する対応と現状

数年前より、少子化による18才人口の減少とともに、本学でも、入学時点での意識や就学の目的、学業レベルが多様な学生が増加してきている。それらの多様な学生に対して、「専門教育」「教養教育」「キャリア教育」の3つの教育を実現させるために、ベースとすべき初年次教育の必要性が求められてきた。短期大学の2年間という限られた期間の中で初年次教育を実現するために、本学では初年次教育を、初年次にのみ実施するものではなく、「本学の教育目的を実現させるために、高校生活から短大生活に円滑に移行させ、本学の教育や生活に対応させることを目的とした、入学決定後から卒業までの全期間で実施されるプログラム（図1）」と位置付けて、入学前より様々な取組を実施してきた。平成16年度からは、入学後のイメージ作りを行うことで、入学後の「キャリア教育」へつなげることを目的にした初年次教育を入学前に登校形式で実施し、また、平成21年度より、「専門教育」「教養教育」に対応できるようにすることを目的に、学習方法・技術の会得を中心とした初年次教育を、入学後の基礎ゼミナールの時間を利用して実施してきた。

しかし、本学の今まで行ってきた初年次教育が、必ずしも有機的に、本学の課程教育と連携しているとは言えず（資料2(c)）、学習意欲を喪失して休学・退学する学生や、就職に対する目的を喪失し、進路を決定しないまま卒業する学生も少なくない。

3) 本取組の目的と学習成果の明確化

そのために、本取組では、今まで本学で行ってきた教育目的を実現するためのベースとなる入学前から実施する初年次教育を、「専門教育」「教養教育」「キャリア教育」の3つの教育とより密接に連携するように体系的に見直すことで、卒業後も続くキャリアデザインを入学前から明確に意識させるとともに、その目標を達成するための基本的な学習方法や技術を身に付けさせ、3つの教育と有機的に結び付けた社会人基礎力育成のための初年次教育を実施することとする。この取組により、学生は「今まで何をやってきた」「将来はこうなりたい」「そのために今これをやっている」という、本学で学習することの目的意識が鮮明になる。また、「これならやれそうだ」とこれまで弱かった自己肯定感を強く持つことができるようになる。そして、本学の課程教育を不安や戸惑いなく活用できるようになることで、自己肯定感や目的意識を喪失することなく、その後の進路決定や卒業後にも自信を持って地域社会に貢献できるような人材に育成することを目的としている。

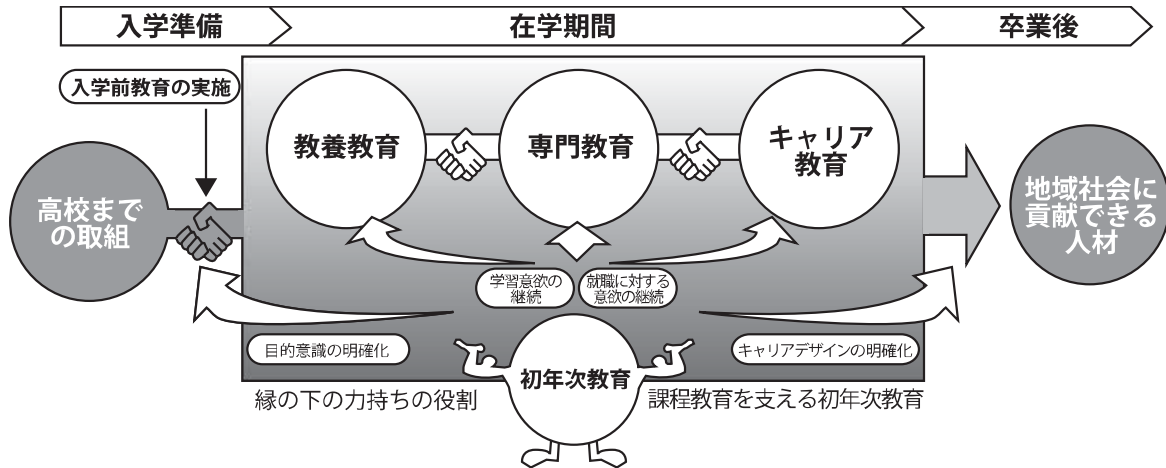


図1 本学における初年次教育の位置付け

(2) 取組の達成目標

1) 本学の現状と課題 多様化する学生

本学では、平成16年度にフィールド・ユニット制によるカリキュラムを導入して以来、入学してくる学生の学力や目的意識は、それ以前と比較して多様化することとなった。加えて、9割以上の入学者は、筆記試験を伴わない、推薦入試やAO入試による合格者のため、その学力の水準は広がりを持つこととなる。その結果、本学の教育目的とのミスマッチから早期の段階で退学をする学生や、本学の課程教育を受講するための基本的な学力や学習方法の知識が不足していることから講義に対する学習意欲を失う学生、就職試験に対する基本的な学力や社会人基礎力が不十分のため就職活動に難航するだけでなく、将来に対するイメージがつかめないことにより就職活動そのものに意欲的に取り組むことができない学生が増加してきた。また、本学の学生の中には、就職後も、指示された内容に対する処理はできるが、自ら問題に対して考える能力が低いと言われている場合がある。これらの学生と接していて共通して感じることは、これまでの教育の中で、自学自習の習慣が身に付いていないというよりも、そのような経験を強いられたことが無かったのではないかと考えられる。そのため、漠然と将来のためとか自分のキャリアのためとキャリア教育を行ったり、短大で身に付けるべき教養や資格の取得を講義で行ったりしても、自分のこととして考え、努力を重ねることができなくなっているのではないかと予想される。

2) 目標① キャリアデザインの明確化による自己肯定感の涵養（入学前の取組）

学習するための基本的な訓練が絶対的に不足している学生に対して、まず必要とされるのは、将来のキャリアに対する明確な目標設定と、それに立ち向かうための自己肯定感の涵養だと考える。そのため、入学前から実施する初年次教育により、将来にわたるキャリアデザインを明確にし、そのためにはどのような学習を行えば良いのかを自覚させたいと、自らの学習計画を立て、入学後の課程教育につなげさせる。その結果、入学後に短大生活や勉学に意欲的に取り組むことができ、自己肯定感を持続して持ち続けられることを目標としている。そのため、取組の実施直後だけでなく、定期的に「学生アンケート」や「キャリア・カウンセリング」を行い、入学前からの自己肯定感を維持されているかどうかを調査することとする。

3) 目標② 学習意欲の継続と達成目標（入学後の取組Ⅰ）

本学での学習や生活の中で何を自分が身に付けるのかという目標を実現させるために、入学後の取組により、自分の目標のために受講する講義に必要な基本的な学習方法や技術を身に付けさせることで、本学の教育に対応することができるようになる。そのため、学生は自ら立てた目標に対して学習意欲を喪失することなく、意欲的に取り組むことができるようになる。個々の目標に応じて履修した科目の「単位取得率」と「その成績」、ならびに、学習意欲の喪失による「退学率」・「休学率」

は、本取組の達成度の重要な指標になると考えられ、この取組により過年度より改善させることを目標とする。

4) 目標③ 就職に対する意欲の継続と達成目標（入学後の取組Ⅱ）

身に付けた学習方法・技術と本学の「教養教育」「専門教育」の基礎知識を活用することで、少人数での社会人基礎力を育成するための初年次教育を実施し、「キャリア教育」を連携することで、その後の就職に対する意欲を失うことなく自信をもって臨むことができるようになる。全学生に対する「進路決定率」は、本取組の目的の達成状態を測るうえでの重要な指標になると考えられ、この取組により過年度より上昇させることを目標にする。

(3) 取組の具体的内容・実施体制等

1) 入学前の取組 キャリアデザインの明確化と具体化した学習計画づくり

本短大は、入学者の9割以上が推薦入試による入学者であり、そのほとんどは県内の出身者であるため、入学前から登校形式の教育が可能である。それを利用して、1月、2月、3月に各1日、計3回登校してもらい、入学後に円滑に短大生活へ移行ができるように初年次教育を行う。本学のフィールド・ユニット制によるカリキュラムは、約150科目の選択科目を擁しており、学生は幅広い分野の学びを自分の目標に合わせて選択することが可能である。その反面、明確な目標と将来設計を持っていないと体系的な学びができない。そのため、入学前の初年次教育では、キャリアデザインを明確にしたうえで、一人ひとりの学生が自分の目標に沿った科目選択ができるように支援をすることを目的としている。【①目標設定と短大生活のイメージ作り】1回目の1月には、本学の教育内容をわかりやすく示した『短大ナビゲーション』を利用して、本学の教育目的や学士授与・カリキュラムポリシーを理解させるとともに、高校までの振り返りを行い、本学での具体的な生活を在校生に話してもらうことで、卒業後を意識させた短大での目標を設定させる。これまでの生活で行ってきたことが、自分の力となり、さらに短大で修得する能力により、将来への自信につなげさせることを目的としている。【②短大生活の具現化】約1ヵ月後の2月には、1月に各自が立てた目標を実現させるためには、本学でどのような学習が必要かを考えさせる。実際に4月から使用するシラバスやカリキュラム表を配布するとともに、卒業要件に対応した時間割の作成ルールを理解させ、本学での目標を具現化させるための各自の時間割作りを行う。その中では、教員からの説明を受けることで履修ルールの理解と習得を行うだけでなく、在校生がアドバイザーとして、入学予定者を約8名程度にわけたグループでグループワークを行い、先輩からより具体的な話を聞きながら、各自の目標に向けた時間割作りを行う。【③入学前の不安解消】3月の、入学前の初年次教育の最終回では、キャリアデザインを意識した入学後の学習に対する目的をより明確にすることと、入学後の不安や疑問を解消するために、1月に立てた目標と、2月に立てた学習計画を基に、全入学生を対象に、一人ひとりに対して約40分のキャリア・カウンセリングおよびカリキュラムの相談を個別に行う。

【④オリジナルテキストの作成】入学前の高校までの振り返り、自己分析や、キャリアを意識した本学での学習目標は、オリジナルテキスト『For the Future ～短大生活 はじめの一步～』（資料3）に記録し、『松商短大学習ポートフォリオ』（資料4）にファイリングさせることで、入学後の学習や進路選択、卒業後のキャリアデザインを在学中は常に意識させ、入学後の必修講義である「キャリア・クリエイトⅠ～Ⅳ」というキャリア教育の講義に継続させる。また、1年後期の就職活動直前の時期には、入学前に立てた目標に対する各自の達成度や問題点を振り返るとともに、進路に対する意識を明確にするために、もう一度、一人ひとりに対してキャリア・カウンセリングおよび進路相談を行う。

【⑤在校生に対する振りかえり】また、この入学前の取組では、新入生だけでなく、在校生が新入生に対して自分の今までの短大生活や学習を説明することで、これまでのキャリアデザインをも

う一度振り返り、見直すことができ、今後の短大生活や、その後のキャリアを考えさせるきっかけにすることができる。

2) 入学後の取組Ⅰ 基本的な学習方法・技術の会得

入学後は、入学前に立てた目標に対して円滑に取り組めるための、講義に対する学習支援を1年前期の必修講義である基礎ゼミナールで行うこととする。【①基礎ゼミナールを軸とした全学的な取組】本学の基礎ゼミナールは、全専任教員が担当し、出身高校や、男女比などを考慮してランダムに選ばれた、1クラス約15人程度の少人数で行っている。その中で、本学の「専門教育」や「教養教育」のベースとなるべき、学習支援を行う。具体的には、「ノートの取り方」「テキストの読み方」「要約の仕方」「図書館の利用と情報検索」「レポートの作り方」の5つである。本学では、専門教育を中心に「メモ力育成を核とした単位制度実質化の取組（平成21年度大学教育推進プログラム（テーマA）採択）」を行っており、メモ力育成を目的に、専門講義科目では出席レポートを課し、そのレポートを通して、授業外学習時間や双方向学習の展開を推進している。そのため、本学の講義を受講する上での、最低限必要な基本的学習方法・技術の会得をこの基礎ゼミナールで行うことで、円滑に専門講義科目だけでなく教養科目にも対応できるようにすることを目標としている。

【②オリジナルテキストの作成】また、この取組のために、本学の学生の学習レベルと本学の「専門教育」「教養教育」に合う形で、「高校と短大の違い」と「受動から能動へ」をテーマにした、学生用のテキスト『松商短大 基礎ゼミナールワークブック』（資料5(a))を作成し、『松商短大 学習ポートフォリオ』（資料4）にファイリングさせることで、2年間の在学中に繰り返し利用できるようにしておく。また、同時に、各クラスでの教育内容を統一にするために、『教員用の指導マニュアル』も作成する（資料5(b))。教員用の指導マニュアルは、毎回の授業における学習ポイント（何を理解させ、何ができるようにするか）、講義の流れと時間配分、配布物等を示し、学生に対して身に付けさせたい項目を教員間で共通に認識できるようにしている。

3) 入学後の取組Ⅱ 社会人基礎力の育成

1年次後期からのゼミナールでは、本学の教育目的である「職業的に自立した地域社会に貢献できる人材の育成」を目的に、本学では新規の取組として、問題解決型プログラムを実施する。【①少人数によるゼミナールでの全学的な取組】約15名からなる各ゼミナールをさらに5名ずつの3グループに分け、1年前期で学んできた学習支援の内容と「専門教育」「教養教育」で学んできた基礎知識を活用しながら、本学の専門科目の中から1つのテーマを与え、その問題について自ら調べ、グループ間で議論し、その結果を発表させ、発表後の質疑応答によりさらに自分たちの考えを見直し、その結果をレポートとしてまとめさせる。1年前期に行った基本的な学習方法・技術を応用することで、現代社会の課題に取り組ませ、学ぶことの必要性や本学の教育の有効性を実感させるとともに、「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」といった「社会人基礎力（経済産業省・平成18年2月）」を身に付けさせることができる。【②オリジナルテキストの作成】この取組に関しても、本学の学生に合ったオリジナルテキスト『松商短大 専門ゼミナールワークブック』と『教員用の指導マニュアル』を作成することで、全教員が同一の内容を共通の意識で実施することができる。その結果、各教員が担当している課程教育との連携を図ることができ、1度だけの経験で終わることなく、それぞれの教育の現場で活用することが可能となる（資料6）。特に2年後期の必修のゼミナール中で行われる卒業研究において、この取組の経験をベースとして、全学生が提出する卒業論文の作成に応用することができ、社会人基礎力を養成するためのプログラムを卒業までに繰り返し行うことができる。以上の本取組の流れと課程教育との連携を下の（図2）に示す。

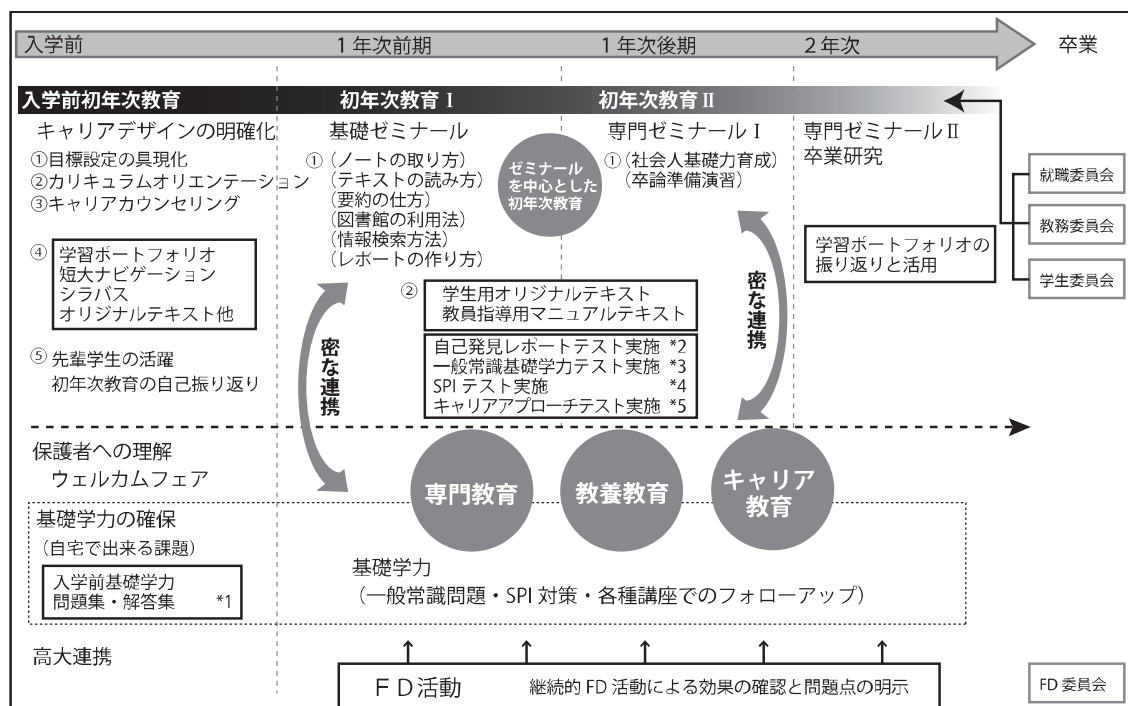


図2 本取組の流れと課程教育との連携

4) 実施体制と他大学等に対する波及効果について

【実施体制】 以上の取組は、キャリア支援に関しては就職委員会を主導として、学習支援に関しては教務委員会を主導として、また、各取組に対する在学生の参画には学生委員会の主導により、それぞれ実施することができる。各委員会は専任教員と職員がそれぞれ数名ずつで構成されており、また、専任教員は、入学から卒業まで続く必修講義であるゼミナールを通して、専門教育だけでなく、就職面や生活面まで、様々な支援を個々のゼミナール学生に対して行っている。そのため、学生が感じている問題点も所属委員会の枠にとらわれず共通して認識しており、それらの問題点を、FD委員会の主導によるFD会議等で本取組の内容にフィードバックすることができる。さらに円滑に進める体制を強化するために、既存の学内組織の事務取扱いを横断的に対応する事務補佐を置くこととする。

【波及効果】 本取組は、自校の学生に対する問題点を全教職員が共通して認識することで、その解決に向けて、教職員が一丸となって行うものである。教職員が少ない地方の小規模短大だからこそできる取組かもしれないが、特別な能力や知識は、経済的な面も含めて多くは必要としない。必要なのは学生との距離を近くすることで、問題点を把握し、その問題点を全教職員で共通して掌握することだと認識しているため、多くの大学でも容易に実現可能だと思われる。

(4) 取組の評価体制・評価方法・評価結果の反映

①評価体制

本取組は、全専任教員が、共通の認識を持って実施するものであるため、個々の教員が抱えている問題意識を全教員で共通に認識し、その対策を考えることが可能となる。また、本学には、FD委員会を主導とする、講義に対する見直しのシステムと、各取組に対する点検・評価を行う自己点検・評価委員会が整備されている。そのため、本取組の実施中は、教員間で内容の確認と見直しを行うために、ひと月に1度のペースでFD委員会および教務委員会を中心とした「FD会議」を行う。そこでは、今まで行った内容や今後の内容について自由な意見交換を行うことで、本学の教育目的の達成のために学生に身に付けさせるべきスキルを見直すこととする(資料7)。また、本学

ではFD委員会による講義終了後の「全科目に対する授業アンケート」を実施しており、その結果からも本取組が有効に機能しているかどうか、該当の講義を受ける上でどのような問題があったかを知ることができる。また、「授業参観のシステム」により、どのような講義が展開されているかを相互に知ることで、学習支援の面で有効な初年次教育を継続的に考えることができる。

また、本学では、自己点検・評価委員会を中心として、本学での全取組に対して、PDCAサイクルに基づいた自己点検・評価を行っており、この取組に対しても、取り組み期間終了後には、教務委員会を中心に各委員会によりPDCAサイクルに基づいて自己点検・評価を実施する。また、10年前より継続して続けている湘北短期大学（神奈川県）との相互点検・評価は、これまでの施設・設備面や入口（広報活動）・出口（就職活動）をテーマとする相互点検・評価から、今後、中身（教育面）での相互点検・評価を行うことを予定している。本取組も、この相互点検・評価の対象として、外部からの点検・評価を受けることを期待している。

②評価方法

学習支援の取組では、本学での「専門教育」および「教養教育」に円滑に取り組めることを目標としている。学習支援が有効に機能しているかどうかを測るため、実施された直後（資料2(b))だけでなく、1年次修了時点の進級アンケート（資料2(c))や2年次修了時点の卒業アンケートの中でも、これまでに受講した講義等で、学習支援で行った内容が役に立っているかどうかの学生アンケート調査を実施し、役に立っているという結果が大多数を占めることを目標にする。同時に、成績によるGPA分布を過年度と比較することにより、本取組の効果が測定できる。

入学前から始めているキャリア支援の取組では、キャリアデザインを明確にすることで、就職活動に対する意欲が向上し、進路決定率が上昇するだけでなく、入社後の離職率が減少することを目標としている。そのため、入学前の初年次教育により短大生活の具体的なイメージや目標を持つことができたかどうかを把握するため、アンケート調査を実施し（資料2(a))、目標に向けた入学後の履修状況を点検し、その科目の単位取得率およびその成績をキャリア・カウンセリングの結果と合わせて分析する。また、就職活動の積極性を、1年次の終わりからスタートする就職活動状況から測り、進路決定率やその後の離職率を卒業生に対するアンケート調査により測ることで、本取組の効果を測定する。さらに、休学・退学率が過年度と比較して減少しているかどうか、理由も含め本取組が有効に機能しているかどうかの指針とする。

③評価結果の反映

FD委員会を中心に定期的に行われる全教員によるFD会議により、次年度に向けて、より効果的な初年次教育が行われると期待される。例えば、平成21年度に行ったこのFD会議（資料7）により、「レポートの作り方」に関して、各講義で課せられるレポートにより則した形に合わせるために、各教員から実際に講義中に課しているレポートの内容と書式に対する調査を行い、その結果は今後の学習支援に反映させる予定である。また、初年次教育を実施した直後に行ったアンケート結果（資料2(b))により、1つ1つの項目を行う時期を見直し、次年度は修正して実施されている。また、学期末に行われる全科目に対する授業アンケートでは、講義に対する不満や問題点等の設問に対する分析を行うことで、本学の学生が「何に困っているのか」を知り、「そのために何が必要なのか」を考えることで、次年度以降の改善に結びつけることができる。さらに、自己点検・評価委員会による、本取組の評価指標を基にした点検・評価は「自己点検・評価報告書」の1部として掲載されることとなり、ここでは、PDCAサイクルに沿って次年度以降の改善に活かすことができる。

(5) 取組の実施計画等

①取組の全体スケジュール及び各年次の実施計画

本取組は、すでに一部を除いて、独立した取り組みとしてはあるが、実施されている。そのた

め、初年度は、すでに実施されている取組を精査し、体系的にまとめた計画と準備に費やす。また、新規に実施される社会人基礎力育成のための初年次教育を準備する。2年目には、本取組に沿って初年次教育を実施するとともに点検・評価を行い、その結果を3年目に反映させ、就業に対する点検・評価により、本取組を完成させる予定である。

1) 初年度

初年度である平成22年度は、平成23年度の新入生に対する入学前・入学後のプログラムを精査するための準備期間とする。平成22年度に実施（Do）した結果のアンケート調査等により、本取組の有効性と修正点を分析し、教務委員会を中心に、各委員会と協議を重ねながら実施時期や内容を精査する（Check）。その結果に基づき、FD委員会主導によるFD会議を開催し、課程教育との連携を重視した、各講義で繰り返し利用できるプログラムを作ることに重点を置いた議論を重ね（Action）、平成23年度に向けたオリジナルテキストを見直し、本取組に沿った形で体系的に作成するとともに、次年度の新入生に対してのプログラムを詳細に計画する（Plan）。

2) 2年目

平成23年度の入学生より、本取組に沿って入学前からの初年次教育を実施する（Do）。早い段階でその年度の新入生の資質を見極め対応するために、実施中は月1回ペースのFD会議を開催し（Check）、課程教育に円滑に移行できるように、初年次教育で可能な限り対応していく（Action）。また、実施後や授業後アンケートの分析や、評価指標を利用して、本取組の有効性を図り（Check）、年度終了後には、1年終了時点での結果を「自己点検・評価報告書」に記載する（Action）。その結果を基に最終年度の計画を立てる（Plan）。

3) 3年目

平成24年度は、昨年度に点検・評価した結果を基に作成された計画に従い、新入生に対して本取組を実施していく。また、この年は本取組を始めた学生が卒業を迎える年度でもあり、本取組の有効性を進路決定率等の就職活動実績から評価し、2年終了時点での結果として『自己・点検評価報告書』と本取組に対する『GP取組報告書』を作成する。

②取組の実現可能性（現状や実績等）

本学では、平成16年より入学前教育が実施されている。早期に入学が決まった推薦入試・AO入試の合格者だけでなく、一般入試の合格者にも、随時、同じプログラムを開催することで、入学予定者の100%の学生が参加している。同時に、全入学生に対する個別のキャリア・カウンセリングも毎年実施し、入学後のキャリア教育につなげている。平成21年度からは、1年前期に基礎ゼミナールを利用した学習方法・技術の会得を目的とした初年次教育を全専任教員の共通認識の下で実施しており、それに対する月1回のFD会議も実施され、次年度に改善されるなど、十分有効に機能している。

また、それぞれのプログラムに対する評価や点検も、個々の部署での独立した形ではあるが実施し、本取組では、その点検・評価の結果も活かしている。また、本学では、就職に対する支援も、ゼミナールを中心とする専任教員と就職委員会およびキャリア・センターとで連携して行っており、専門教育、教養教育、キャリア教育のすべての点で、学生の問題に対する共通の認識ができており、そのための意識も高く、日常的に教職員間で議論を行っている。このような環境により、それに対応する形で実施される本取組は全学的な取組として実施可能になる。

③財政支援期間終了後の大学等における取組の展開の予定

本取組は、多様な学生に対して、本学の教育目的を実現するために、本学の課程教育に対応できることを目的に実施する内容のため、毎年変化する学生の資質や社会の要請に応じて、その内容を変更していく必要がある。そのため、財政支援期間終了後もFD委員会を中心とした授業改善の取組とともに、自己点検・評価委員会を中心としたPDCAサイクルに基づいて、臨機応変に形を変えて実施していく予定である。

2 大学・短期大学・高等専門学校の基本情報

(1) 大学・短期大学・高等専門学校の規模（平成22年5月1日現在）

大学等名		松本大学松商短期大学部			
	学部又は学科名 （*1）	収 容 定 員 数	入 学 者 数	在 学 者 数	専 任 教 員 数
全学	商学科	100	103	232	10
	経営情報学科	100	105	228	10
	（合計）	200	208	A 460	D 20

- * 1 教養教育科目、外国語科目等を担当する独立の教育研究組織がある場合は、適宜記入してください。
- * 2 取組を実施する学部等は、上記表の「学部等名又は学科名」欄の左欄に○を記入してください。

(2) 取組の対象となる学生数等の割合

大学等全体の在学者数 A	取組の対象となる在学者数 B	Aに対するBの割合（%） C
460 名	460 名	100 %
大学等全体の専任教員数 D	取組を担当する専任教員数 E	Dに対するEの割合（%） F
20 名	20 名	100 %

- * A及びDについては、「(1) 大学・短期大学・高等専門学校の規模」で記入した数と相違がないようにしてください。

(3) 取組の実施期間中の組織改編等の予定と影響の有無

なし

(4) 大学等における情報提供の方法・体制（取組の内容、成果等に関するものを含む）

①大学情報（教育内容・方法、入試・学位授与等、財務・経営状況、自己点検・評価の結果等に関する情報）の提供

[教育内容・方法、入試・学位授与等]学外にはホームページ上で、詳細な教育内容や、入試・カリキュラム・学位授与の3つのポリシーを公開するとともに、入学志願者に対しては、学生募集要項に明記し、キャンパス見学会、進学相談会等のカリキュラム説明において口頭で説明をすることで周知している。また、学生に対しては、学生便覧に明記するとともに、入学前および入学後における教務オリエンテーションにおいて口頭で説明をしている。

[財務・経営状況]ホームページ上に、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書、監事の

監査報告書、独立監査人の監査報告書を掲載し、さらに大学の広報紙である「蒼穹」に簡潔な財務状況が掲載されている。

[自己点検・評価の結果]自己点検・評価委員会を中心として、各委員会、センター、事務部署ごとにPDCAサイクルに基づいた自己点検・評価を行い、その結果は「自己点検・評価報告書」により報告している。

②本申請の取組の内容、経過、成果等に関する情報提供に関する方法及び体制

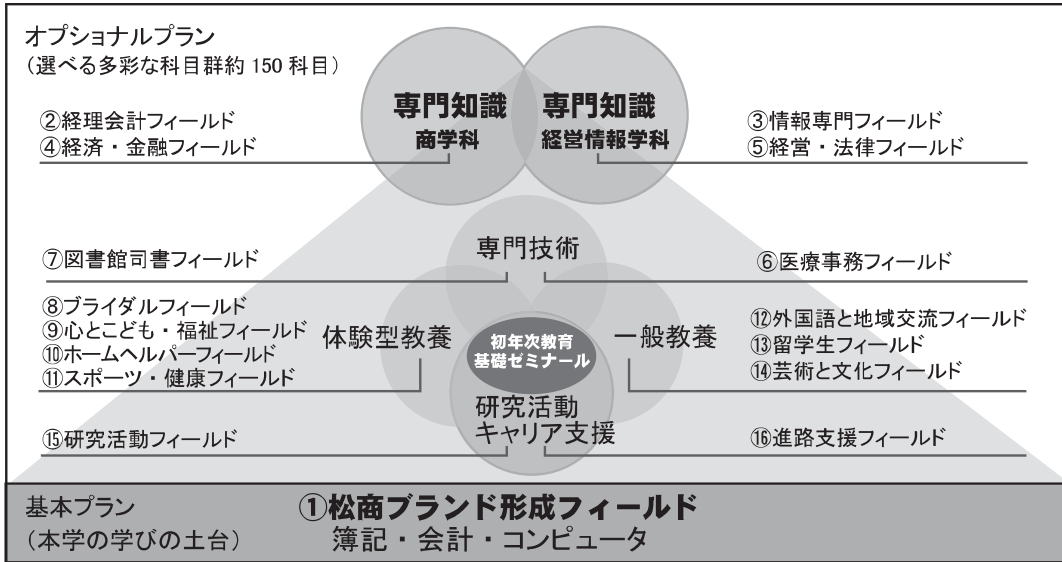
本取組の実施内容については、本学の広報委員会と入試・広報室を中心に、各委員会が連携しながら、本学のホームページやパンフレット、各種広報誌を通じて積極的に公表する予定である。

ホームページにはGP専用のページを設け、より具体的な取組の内容、取組の実施状況、取組の成果、取組に対する学生のアンケート結果や意見等を掲載する。同時に、本取組の概要を説明するパンフレットを作成し、地域や関係機関に幅広く情報提供する。また、初年次教育に関連したフォーラムを中心に、積極的に各種研究会に参加することで、本取組を広報するとともに、意見交換を通して大学教育の発展に寄与する。

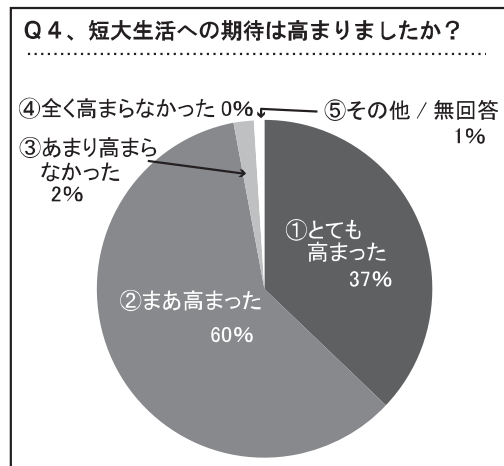
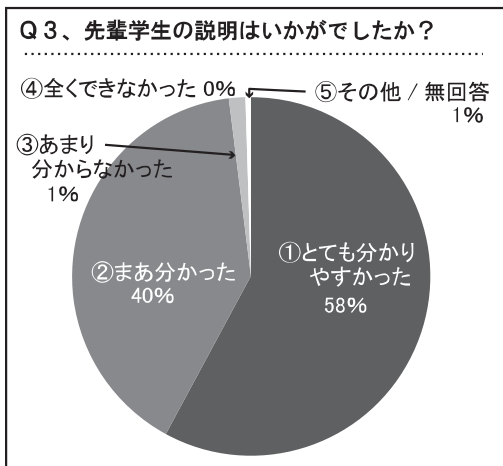
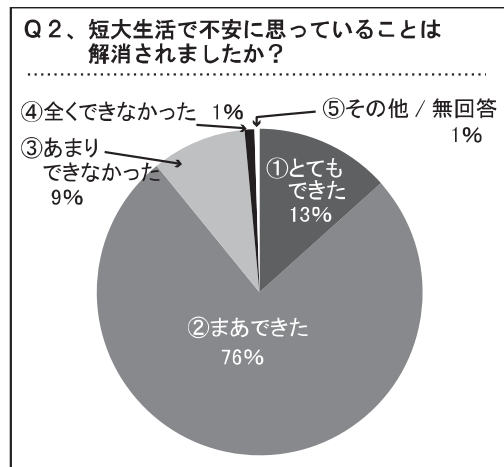
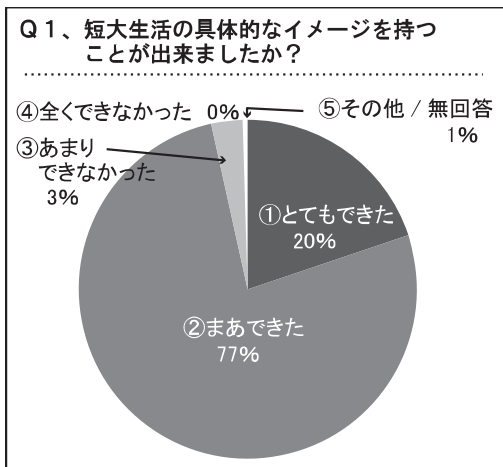
また、本学が発行している広報紙には「蒼穹」(学内外への学報誌)、「学生新聞」(学生組織による編集・発行誌)、「アニュアル・レポート」「自己点検・評価報告書」があり、これらを最大限に活用する。

3 「データ、資料等」【4 ページ以内】 [申請書類等作成・提出について P.6 参照]

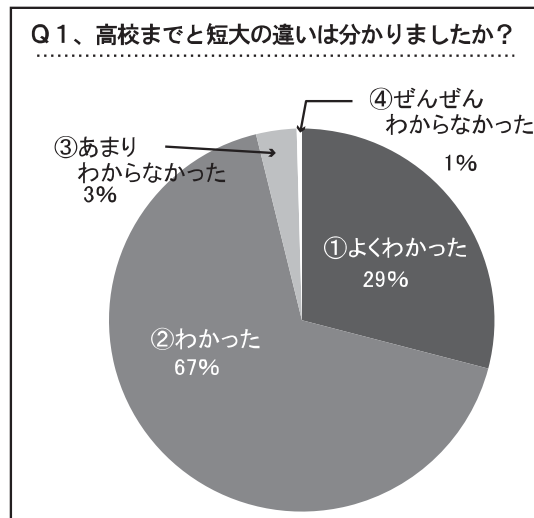
資料1 本学のフィールド・ユニット制によるカリキュラム(出典：松本大学案内2011)



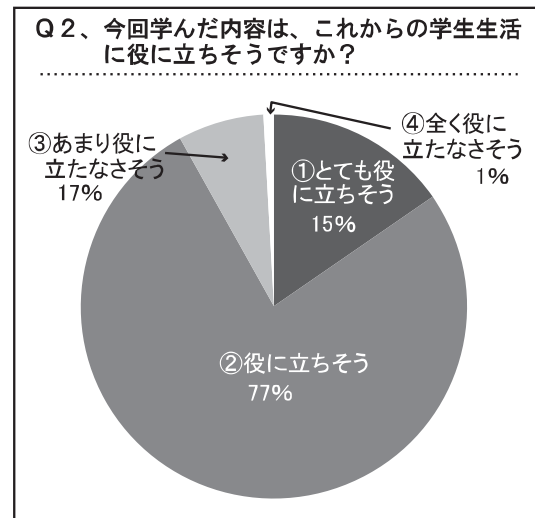
資料2 (a) 入学前初年次教育に対するアンケート結果 (平成22年度入学予定者対象に実施 回答数202人)



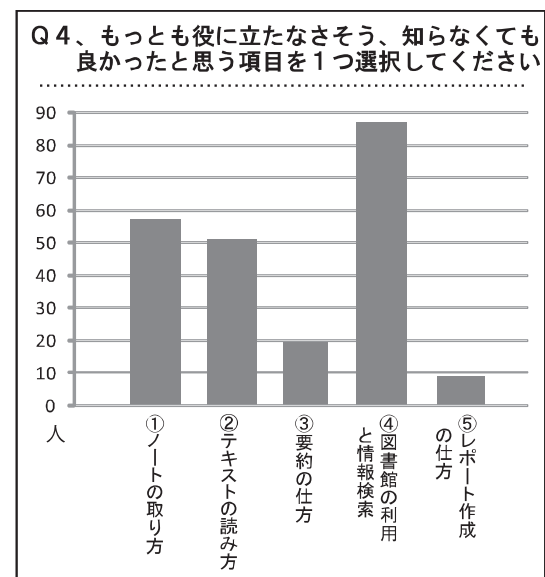
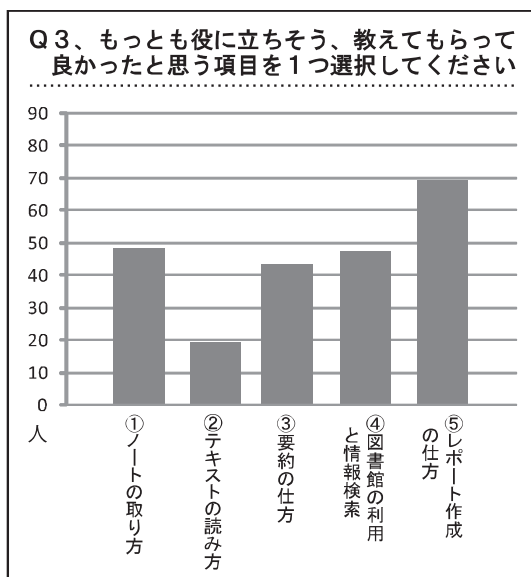
資料 2 (b) 学習方法・技術の会得を目的とした初年次教育の終了直後の学生アンケート結果（平成21年度1年生対象に実施 回答数234人）



「①よくわかった」+「②わかった」と合わせて96%。

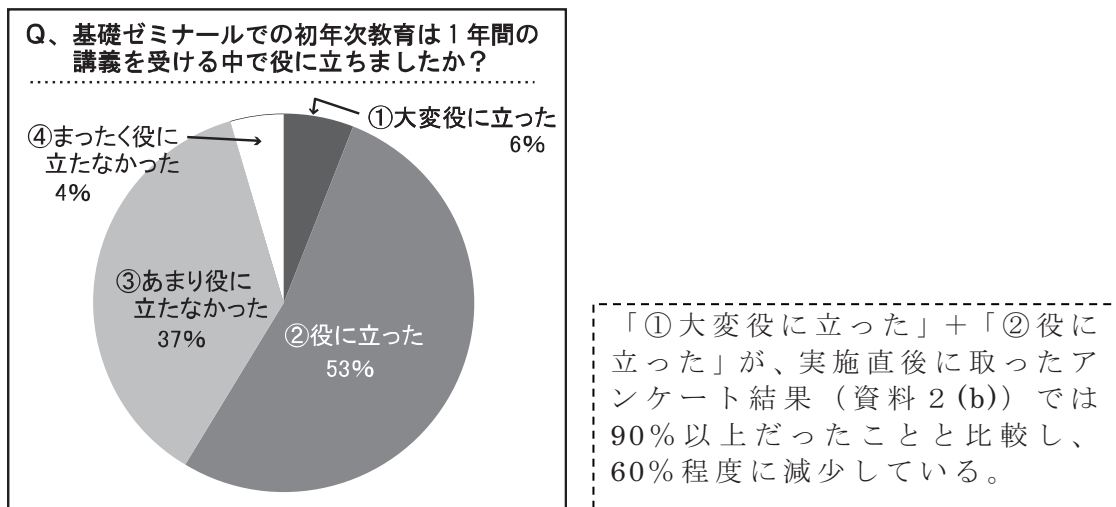


「①とても役に立ちそう」+「②役に立ちそう」と合わせて92%。



「④図書館の利用と情報検索」が高いのは、実施時期の問題だと分析している。

資料 2 (c) 1 年前期に学習方法・技術の会得を目的とした初年次教育を受けた学生の 1 年次修了時点でのアンケート結果（平成21年度 1 年生対象に実施 回答数218人）



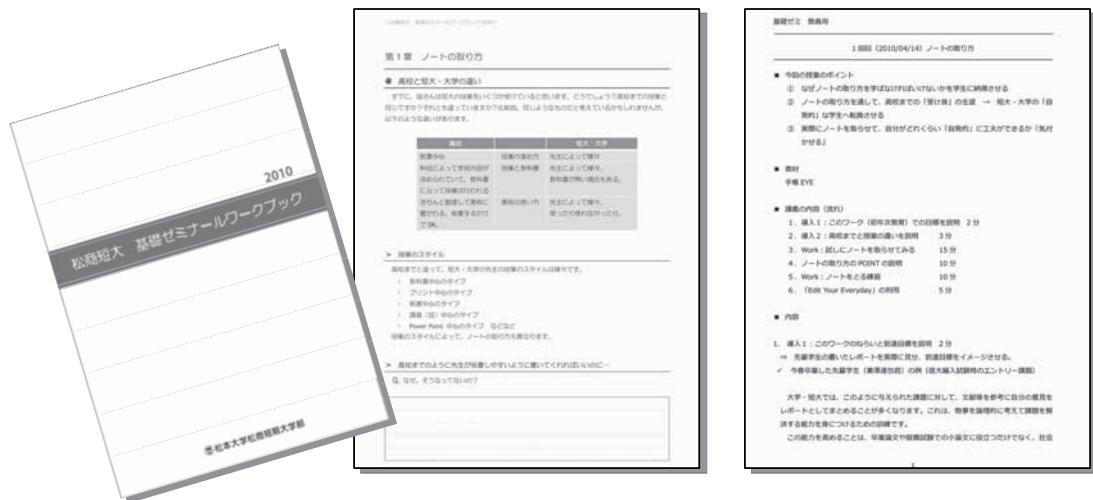
資料 3 入学前初年次教育用テキスト『For the Future ～松大生活 はじめの一歩～』と入学前初年次教育の様子（先輩学生をファシリテーターとしたグループワーク）（平成22年度）



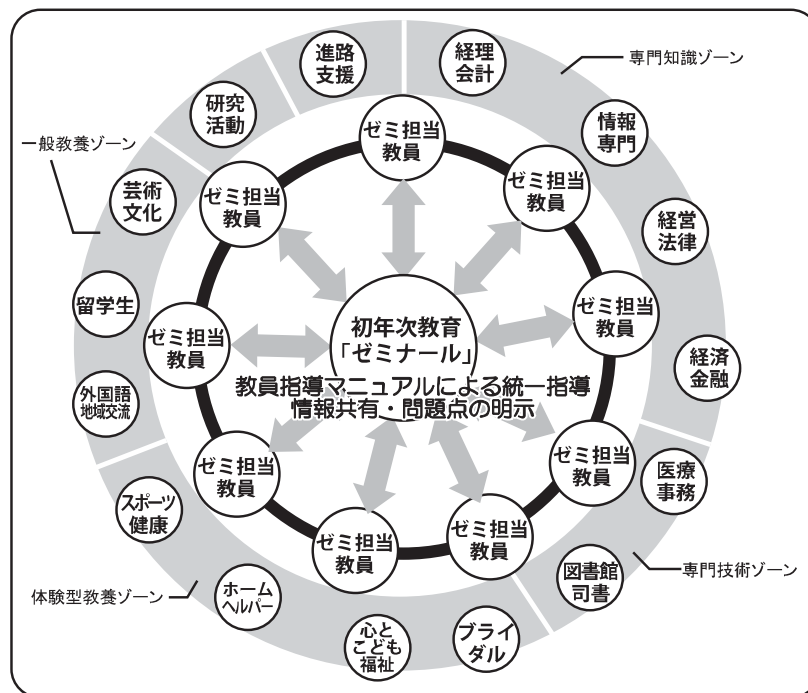
資料 4 『松商短大学習ポートフォリオ』と入学前初年次教育の様子（先輩学生からの時間割作成のアドバイス）（平成22年度）



資料5 (a)学習方法・技術の会得を目的としたテキスト『松商短大 基礎ゼミナールワークブック』と(b)『教員用指導マニュアル』(平成22年度)



資料6 ゼミナールを中心とする全学的な体制のイメージ図
ゼミナールを中心とする全学的な計画・実施・改善を行う本学の体制づくり



資料7 初年次教育のために開催されたF D会議 (平成21年度の実施のために)